

Title	日本企業におけるコーポレート・ガバナンスの分析
Sub Title	
Author	小林大(Kobayashi, Masaru) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1341号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1341">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1341</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

小林 大  
(鹿島建設株式会社)

主査 柴田 典男  
副査 藤枝 省人  
山根 節

所属

柴田 典男 研究室

## 日本企業におけるコーポレート・ガバナンスの分析

昨今の企業不祥事の頻発や、グローバル化の流れを背景として、日本企業のコーポレート・ガバナンスをめぐる議論が盛んに行われている。しかし、それらの議論では日本企業のコーポレート・ガバナンスを画一的に把握しているものが多く、日本企業間に存在するであろうコーポレート・ガバナンスの実態面での相違を論じたものは少ない。そこで、同じ日本企業の間でも、様々な事情・要因によりガバナンスの実態における相違が存在するのではないかという問題意識を持つに至った。

調査分析にあたっては、日本企業間のコーポレート・ガバナンスの実態面での相違を最も良く説明できる層別の尺度を明らかにすべく、対象企業を各種尺度により層別した上で、コーポレート・ガバナンスに関連すると思われる各企業の客観的データを収集・分析した。また同時に調査対象企業へのアンケート調査を実施、分析にあたっての補完材料として使用した。

分析の結果、「日本企業におけるコーポレート・ガバナンスの実態には、企業のグローバル化の度合によって違いが見られ、グローバル化の度合の上昇とともに企業のガバナンスの実態、ガバナンスに対する意識は（よりグローバル・スタンダードに近いといった意味で）質の高いものとなる傾向があると言える。」という結論を得た。

分析の結果として高いガバナンスを有するとされた企業群には、自ら積極的にそのガバナンスの改善を図っている企業が散見される。グローバル化が進展し、コーポレート・ガバナンスの面においてもグローバル・スタンダードへの転換が求められてくると予想される今後の状況において、企業経営者においては法制度に依存し過ぎることなく、可能な限り自社のコーポレート・ガバナンスを改善すべく積極的に取り組む姿勢が必要であると言えよう。